

## ご 挨 拶

日本貿易振興機構理事長 林 康 夫



ただいまご紹介を賜りました日本貿易振興機構理事長の林でございます。主催者を代表いたしましてご挨拶を申し上げたいと思います。本日はご多用にもかかわらず、かくもたくさんの皆さんにお越しいただき、大変有難うございます。

先ほど辻山先生からお話がありましたように、早稲田大学とジェトロは1998年に学術交流協定を結んでいまして、研究成果の交換、あるいは教職員などの相互受け入れによる人的交流も行っています。今回のフォーラムもその延長として、私どもが昨年創立50周年を迎えたのを機に、早稲田大学のご厚意により共同開催することとなりました。

私どもジェトロは、1958年に設立されました。経済白書が「もはや戦後ではない」と述べたのが1956年のことですから、その2年後のことです。戦後復興後の本格的な民間貿易再開の時期でしたが、日本の貿易は慢性的な赤字で、当時ジェトロは輸出振興の使命を担って設立されたわけです。

その後、繊維、造船、鉄鋼、自動車、電気、電子などの製造業が成長し、かつて軽工業品が多かった日本の輸出は大きな変化を遂げました。1970年代に入りますと、貿易収支は徐々に黒字基調となり、1980年代には黒字が急拡大し、欧米との貿易摩擦が激しくなりました。それが1985年のプラザ合意につながったわけです。為替調整の結果、急激な円高になったことは皆様ご存じのとおりです。

ジェトロはその時点でそれまでの輸出振興を180度転換しまして、輸入促進に大きく舵を切りました。世界と調和する貿易の拡大を目指して、加えて日本の産業を活性化させ、消費者生活の質の向上に資するために、欧米諸国から消費財、食品、自動車、住宅などの輸入を強力に推し進めました。輸入品が一気に日本の生活の中に浸透しました。皆様の中で、中曽根総理がテレビで輸入促進と旗を振られているのをご記憶の方も多いのではないかと思います。

その頃はまた、アジアを中心に海外に生産拠点を移す動きが活発化した時期でもあります。私どもでは、企業の海外進出と現地での活動に対する支援も本格化させました。

1990年代初めにバブル経済が崩壊し、日本経済は長い低成長の時代に入りました。そこでジェトロは、日本経済が再び活性化することを目指して、外国企業による対日投資の促進、EPA（経済連携協定）の締結の推進、海外での知的財産権の保護などと並んで、日本の優れたコンテンツや食品、農林水産物などの海外販路、開拓支援を進めまして、現在に至っております。

私どもは、企業が貿易や投資を通じて繁栄すること、そしてその企業活動を支援することが資源の乏しい日本の安全保障、ナショナルセキュリティーに通じると考え、時代時代の要請に応じて参りました。今世界に目を向けますと、金融危機以降、経済はいまだ深刻な状態にあります。金融危

機を契機に貯蓄率を向上させたり、消費構造もアフォーダブル・ラグジュアリーといわれるように、アメリカ国民自身が消費パターンを変化させてきています。世界全体がこれまでのような米国の過剰消費に過度に依存した成長から抜け出す必要があります。

一方、我が国国内に目を向けますと、不況による市場の縮小、そして進展する少子高齢化という問題があります。これらの困難な課題に直面する日本企業にとって、急速に発展を遂げつつある新興国の成長をいかに取り込んで、我が国のみならず、これらの国々の内需を含めた自らの成長を確保するかが、喫緊の課題となっています。

新興国ではとりわけ中間層の拡大が見込まれることから、製造業に加えてサービス産業に対する需要の増大が期待されています。残念ながら、現時点では日本のサービス産業の多くは国際競争に勝ち抜くだけの生産性の高さを持ち合わせていないのですが、日本のサービスの質の高さを磨き、更なる進歩を遂げていくことにより、日本のサービス産業が海外でビジネス展開をしていく余地は、大いにあると思っています。

さらに今後は、世界を製品の一過性の販売市場として捉えるだけではなくて、付加価値も高く、持続的ビジネスの期待の持てるオペレーションビジネス、管理運営ビジネスの市場としても検討し、そこへ積極的に関与していく姿勢が必要と考えています。

オペレーションビジネスはなかなか難しいのですが、私が商社にいた頃に、確かに発電機を売るという仕事においては日本は得意ですが、その後オペレーションし、メンテナンスするという仕事は大体外国の企業が行っておりました。長くメリットを享受するというビジネスを目の当たりにして、なるほどと感じたことがあります。

本日は専門家の方々から、新興市場の特性、成長性、あるいは競争状況といった具体例をはじめ、日本企業が取るべき戦略などについてお話しいただく予定となっております。ご来場の皆様にとって有意義なフォーラムとなれば、大変うれしく思います。

最後になりましたが、白井早稲田大学総長、辻山産業経営研究所所長、川邊早稲田大学教授をはじめ、開催にご尽力を賜りました早稲田大学の関係者、そして本日のご講演を快く引き受けてくださった講演者の皆様に心より御礼を申し上げまして、私からの挨拶とさせていただきます。有難うございました。